

Decidim(デシディム)を運用し、市民参加の入口としての効果を確認

実験の概要

- Decidimは、世界30カ国以上で導入されているデジタルプラットフォーム。市民がオンライン上で意見を投稿し、「いいね」や返信を行うことが可能。
- 令和7年度は、筑波大学と協力し、同デジタルツールが市民参加に与える効果をA群(ツールを利用)、B群(非利用)の比較により測定する実証実験を実施した。

参加者の選出方法



- 札幌市は、活用方法の検討を目的として、下記の時期・テーマによる運用を担当。本資料は、市として運用した結果をまとめたもの。
 - 第1期(8-10月):「これからの大通公園」、「ごみ減量の取組」
 - 第2期(12月-1月):「新しい市民参加の仕組み」
- 「情報提供→議論→まとめ」の3つのフェーズに分けて議論が進行するよう設計し、意見を収集。

運用の結果

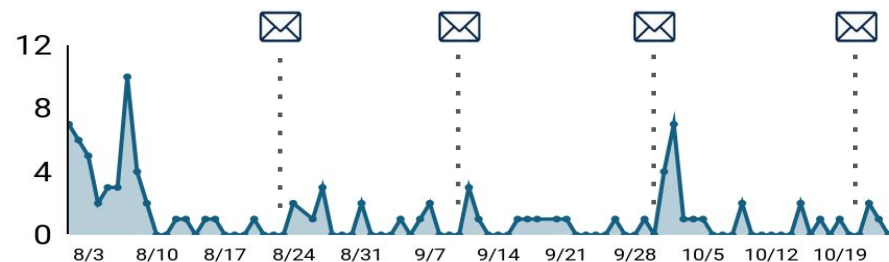
対象・コメント投稿数・投稿者数

	第1期(3カ月)	第2期(2カ月)
対象(登録者数)	A群(76名)	A群+B群(50名)
投稿数(いいね数)	94件(500回)	43件(166回)
投稿者数	38名	24名(※A群3名)

※第1期は実験期間、第2期はB群も利用できる期間

コメント投稿数の推移

両期間ともに、利用開始直後に投稿が集中し、次第に減少した。投稿の停滞時やフェーズの切り替えの際に、メールによる投稿の呼びかけを行ったところ、一時的に増加した(下図は第1期の投稿数の推移)。



投稿時間帯

両期間を通じて、12-15時(全体の22.6%)、18-21時(全体の24.1%)の投稿が多く見られたが、深夜や早朝にコメントされる例もあった。

参加者の意見や運用を通じて確認した効果

デジタルプラットフォームに対する意見

- “時間があるときに答えやすい。手軽に参加できる”
- “伝えた意見に反応があるとまた回答してみたいと思える”
- “アンケート形式など気軽に参加できる工夫が必要”
- “「いいね」以外のリアクションの方法がほしい”
- “操作方法がわかりづらい” “通知機能がほしい”

これからの市民参加の方向性に対するアンケート結果

第2期終了時に、今後の市民参加の取組の望ましい方向性について、「A.デジタル重視(積極的にデジタルを活用)」、「B.バランス重視(デジタルとアナログのバランスをとる)」、「C.対面重視(対話を中心とする)」の3択で調査したところ、「A」が50%、「B」が50%という結果だった。また、現在進めている新しい市民参加の仕組みづくりについて「良い」または「とても良い」と評価した方が97%だった。(いずれの調査もn=32)

運用を通じて確認した効果など

- 時間や場所に縛られず参加することができることから、「市民参加の入口」として機能し、対面では届きにくい声を集める手段になり得る。
- 投稿はしないが閲覧・「いいね」はする、アンケートには回答するなど、多様な参加形態を確認。
- メールによる働きかけは、投稿を促進する傾向があることが確認できた他、運用ノウハウを蓄積。

実証実験やデジタル実装伴走支援事業を通じ、今後の活用に向けた情報を整理

庁内ワークショップによる検討

- デジタルを活用した市民参加に必要なツールの要件等を整理するため、内閣府の令和7年度「デジタル実装伴走支援事業」を活用。国の委託事業者によるファシリテートのもと、庁内の検討会を11月と12月の計2回実施。
- 検討会では、ワークショップ形式でサイレントマジョリティへのアプローチに効果的な機能要件などを議論し、次の通りまとめた。
 - ・必要な機能要件
 - ①いいね・返信による双方向のやりとりが可能
 - ②ログイン不要で利用できる
 - ③新着情報を知らせる通知機能
 - ④柔軟にページを編集できる機能
 その他：各部署が幅広い用途で使用できるツールが望ましい。
- 国の委託事業者からの提案
 - ①庁内のツール導入の目的を明確にし、機能の条件を整理する
 - ②整理した条件をもとに、システム事業者へ詳細を十分に確認する

運用から得られた知見と導入に向けた課題

Decidimの運用結果や利用者の声、庁内ワークショップの検討結果から得られた知見と課題

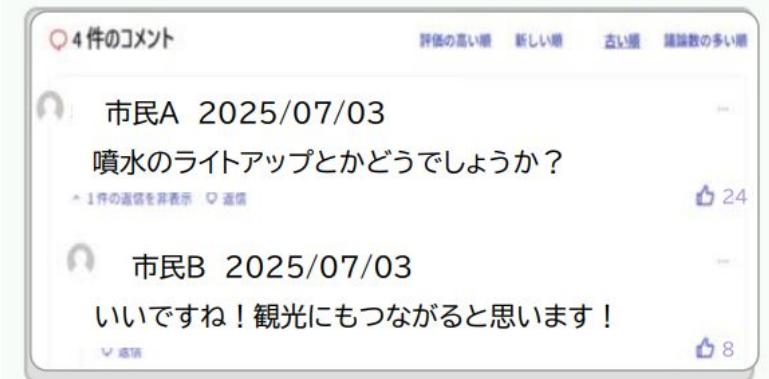
	得られた知見	課題
1	利用者から操作方法や通知機能について改善を求める意見が寄せられた。	操作が難しいと感じて利用を断念したり、新着情報に気付けない恐れがある。
2	「いいね」やアンケートのみの回答など、多様な参加形態を確認。	文章入力以外の参加手段の充実が求められている。
3	情報提供やメールでの呼びかけの後に投稿が増加する傾向を確認。	投稿が停滞する期間への対応など、継続的な参加を促すための工夫が必要。

課題解決に向けた方向性

- ・操作性の向上：誰もが手軽に操作できるような直感的な操作画面や通知機能などを実装することで利用者の減少を防ぐ。
- ・多様な参加方法の実現：自由記載だけでなく、アンケートの活用や、「いいね」以外のリアクションの充実等の工夫により、多くの方が参加できるような形態を用意する。
- ・議論を活性化させるための設計：フェーズの切り替えや投稿停滞時のメールでの呼びかけなど、運用中に一定の効果が確認された手法を体系化し、継続的な参加につなげる。

今後のデジタル活用に向けて

- デジタルプラットフォームは「市民参加の入口」として、参加のハードルを下げる効果が期待できることを確認した。
- デジタルを活用した市民参加の実現に向けては、全庁的な行政サービスのスマート化の状況も踏まえながら、現状の課題解決に向けて、引き続き検証を行っていく必要がある。
- 今後のツールの機能要件などの具体化にあたっては、庁内的に求められる機能の整理、システム事業者へのヒアリングなど、一連の実証によって得られた知見を活用し、検討を行う。



(参考)デシディムのコメント欄のイメージ